



2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

株式会社 駒井ハルテック 証券コード：5915

2024年11月25日

 目次

1. 会社概要・強み _____ P. 3
2. 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算概要—— P. 11
3. 2025年3月期 業績予想 _____ P. 20
4. 中期経営計画2023 見直しについて _____ P. 22
5. Appendix _____ P. 29

会社概要・強み



会社概要

街をつなぐ・支える・守る

商号	株式会社駒井ハルテック（英訳名 KOMAIHALTEC Inc.）
設立	1883年（明治16年）創業
本社所在地	東京都台東区上野一丁目19番10号
従業員数	632名（2024年3月末・連結）
資本金	66億1,994万円（2024年3月末）
事業内容	<p>【橋梁事業】 橋梁の設計・製作及び現場架設、鋼橋の現場工事の施工及び維持補修</p> <p>【鉄骨事業】 鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方</p> <p>【インフラ環境事業（再生可能エネルギー・海外インフラ事業）】 風力発電システム及び太陽光発電システムの設計、製作、施工</p>
関連会社	<p>【連結子会社】</p> <p>東北鉄骨橋梁（株）・・・鉄骨・橋梁</p> <p>（株）シップス・・・印刷・不動産</p> <p>KHファシリテック（株）・・・鉄骨・橋梁</p>

夢を架け 空間を創る

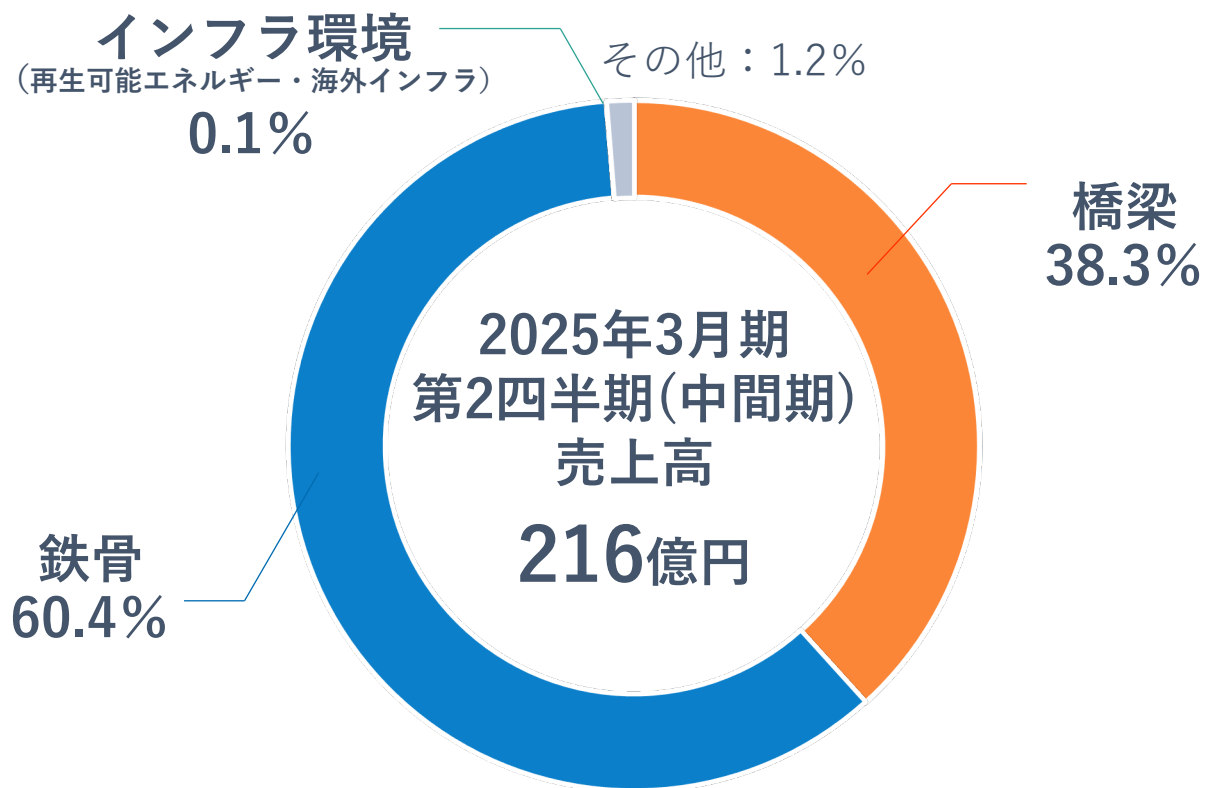
経営理念

高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する

顧客のニーズに応え、安全で高品質な製品・技術を提供することで
社会インフラをささえる企業

売上構成

「橋梁」と「鉄骨」に軸足をおき、
安全安心なインフラで社会に貢献し続ける数少ない企業



橋梁事業

鋼橋の設計・製作・現場施工、橋梁の
予防保全・維持補修工事にも取り組む

鉄骨事業

超高層ビルをはじめとした
数多くの著名建築物に鉄骨を納入

インフラ環境事業

(再生可能エネルギー・海外インフラ事業)

日本唯一の中型風車メーカーとして、
国内外の厳しい気象、立地条件でも
トータルサービスを提供

橋梁 業界トップクラスの橋梁メーカー

- 耐震補強・老朽化等の補修・補強工事でも、安心・安全な社会づくりに貢献
- 近年は鋼橋分野だけでなく、鋼・コンクリート複合橋梁や老朽化した橋梁の長寿命化のための予防保全工事などにも積極的に取り組む



市場環境

- 高度成長期に建設された橋梁のメンテナンス需要が増加
- 大阪湾岸道路西伸部や高速道路の4車線化などインフラ整備が進行中



橋梁建設のワンストップソリューション

積算から現場架設まで橋梁建設のすべてを担う



鉄骨 国内有数の「Sグレード」認定2工場を保有



- 鉄骨の業界トップ企業として、官公庁庁舎や超高層オフィスビルの建設に貢献
- BIM設計、製造、施工まで、すべての工程を担うことが可能
- 溶接加工など施工データの蓄積をベースに、客先から評価される高度な技術を保有

市場環境

■ 高度な技術を要する大型案件の増加

- 日本橋、八重洲、大手町、品川、新宿、六本木などで超高層ビル建設が、今後目白押し



2工場でSグレード認定を取得し大型案件に参画

工場グレード



超高層ビルの難易度の高い鉄骨製作が可能なのは
Sグレード工場のみ

板厚の制限
なし

高度な
溶接技術

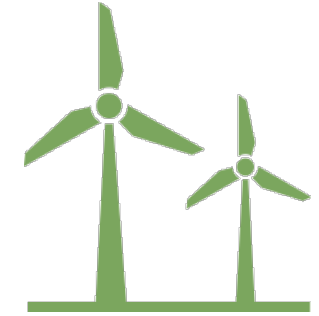
万全な
品質保証体制

- 国土交通省の厳しい審査を経て認定
- 当社グループの2工場を含め、日本国内では22工場のみ（2024年10月1日現在）

インフラ環境
(再エネ・海外インフラ)

唯一国内で風車製造、電力需要に合わせた 地域マイクログリッドに対応

- 橋梁・鉄骨事業で培った高度なノウハウを活かし、日本の風土に適した風力発電システムを製造、建設、19年の実績
- 風況調査から建設工事、保守点検まで、トータルソリューションを提供
- 離島のマイクログリッドにも対応



市場環境

- 風力発電のニーズが増加
 - ・ 環境にやさしいクリーンなエネルギー
 - ・ 政府による導入目標の明示
 - ・ 大量投入・コスト低減・経済波及効果期待 など
- 中型風車のニーズが増加
 - ・ 離島や日本に多い山岳地にも対応可能
 - ・ 大型に比べて建設が容易

- ◆ 世界でも類を見ない毎秒90mの耐風速を実現
- ◆ 厳しい気象条件下で安定した性能を発揮

過酷な地形・気象条件に適した風車の開発

大型機が導入できない離島や遠隔地での導入が可能

中型風力発電機「KWT300」開発

3タイプの仕様

台風

標準

寒冷地
極寒冷地



台風や乱気流に
強い

高い輸送効率と
施工性

電力系統へ
スムーズに接続

事例紹介

官公庁施設、教育・文化施設、大規模生産施設など
多くの著名建築物に当社グループの製品が納められています

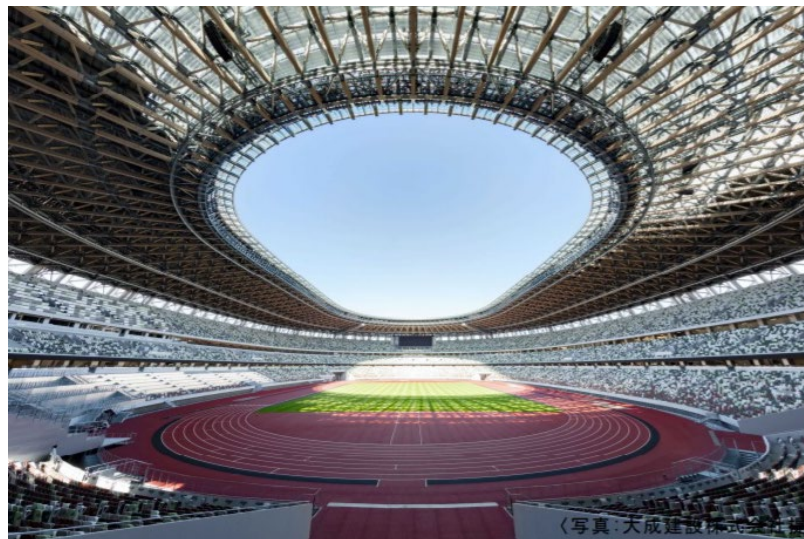
麻布台ヒルズ



© DBox for Mori Building Co.,Ltd.

2023年

国立競技場



大成建設株式会社様提供

2019年

東京スカイツリー®



2012年

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要



決算のポイント

2025年3月期 第2四半期（中間期）累計

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
21,620百万円 前年同期比 $\Delta 21.5\%$ (前年同期実績 27,540百万円)	29百万円 前年同期比 +113百万円 (前年同期実績 $\Delta 83$ 百万円)	$\Delta 147$百万円 前年同期比 $\Delta 202$ 百万円 (前年同期実績 55百万円)

- 売上高は、首都圏再開発の計画見直しや工期・工程の遅延などにより減収
- 営業利益は、追加変更工事で先行して発生した工事原価の見込み収益を精査し計上したことなどにより収益確保
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産除売却損などの計上により純損失

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計		2025年3月期 中間期累計			
	実績		実績		対前年同期増減	前年同期比
売上高	27,540		21,620		△5,918	△21.5%
営業利益	△83		29		113	—
親会社株主に帰属する中間純利益	55		△147		△202	—
一株当たり中間純利益	11.95円		△31.48円		△43.43円	—
受注高	23,581		16,329		△7,252	△30.8%
橋梁事業	6,125	構成比 26.0%	2,848	構成比 17.4%	△3,277	△53.5%
鉄骨事業	16,730	構成比 70.9%	13,456	構成比 82.4%	△3,274	△19.6%
インフラ環境事業	726	構成比 3.1%	25	構成比 0.2%	△700	△96.5%
受注残高	61,248		44,731		△16,517	△27.0%
橋梁事業	25,648	構成比 41.9%	16,376	構成比 36.6%	△9,271	△36.2%
鉄骨事業	34,883	構成比 56.9%	27,667	構成比 61.9%	△7,215	△20.7%
インフラ環境事業	716	構成比 1.2%	687	構成比 1.5%	△29	△4.1%

橋梁事業

(単位：百万円)	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計		
	実績	実績	対前年同期増減	前年同期比
売上高	10,097	8,282	△1,814	△18.0%
セグメント利益	920	876	△44	△4.8%
受注高	6,125	2,848	△3,277	△53.5%
受注残高	25,648	16,376	△9,271	△36.2%

- 売上高は、発注量の減少などにより前年同期比△18.0%
- セグメント利益は、前年同期比で微減益となったが、順調な工事進捗と変更契約計上により堅調を維持

鉄骨事業

	2024年3月期 中間期累計		2025年3月期 中間期累計	
	実績	実績	対前年同期増減	前年同期比
(単位：百万円)				
売上高	17,041	13,060	△3,980	△23.4%
セグメント利益	△322	156	+478	—
受注高	16,730	13,456	△3,274	△19.6%
受注残高	34,883	27,667	△7,215	△20.7%

- 売上高は、大型再開発の計画見直しによる発注の延期や工期・工程の遅延などにより前年同期比 △23.4%
- セグメント利益は、追加変更工事で先行して発生した工事原価の見込み収益を精査し計上したことなどにより収益確保
- 東京トーチタワー（B棟）などの大型案件を受注し、受注残高は引き続き一定水準を確保

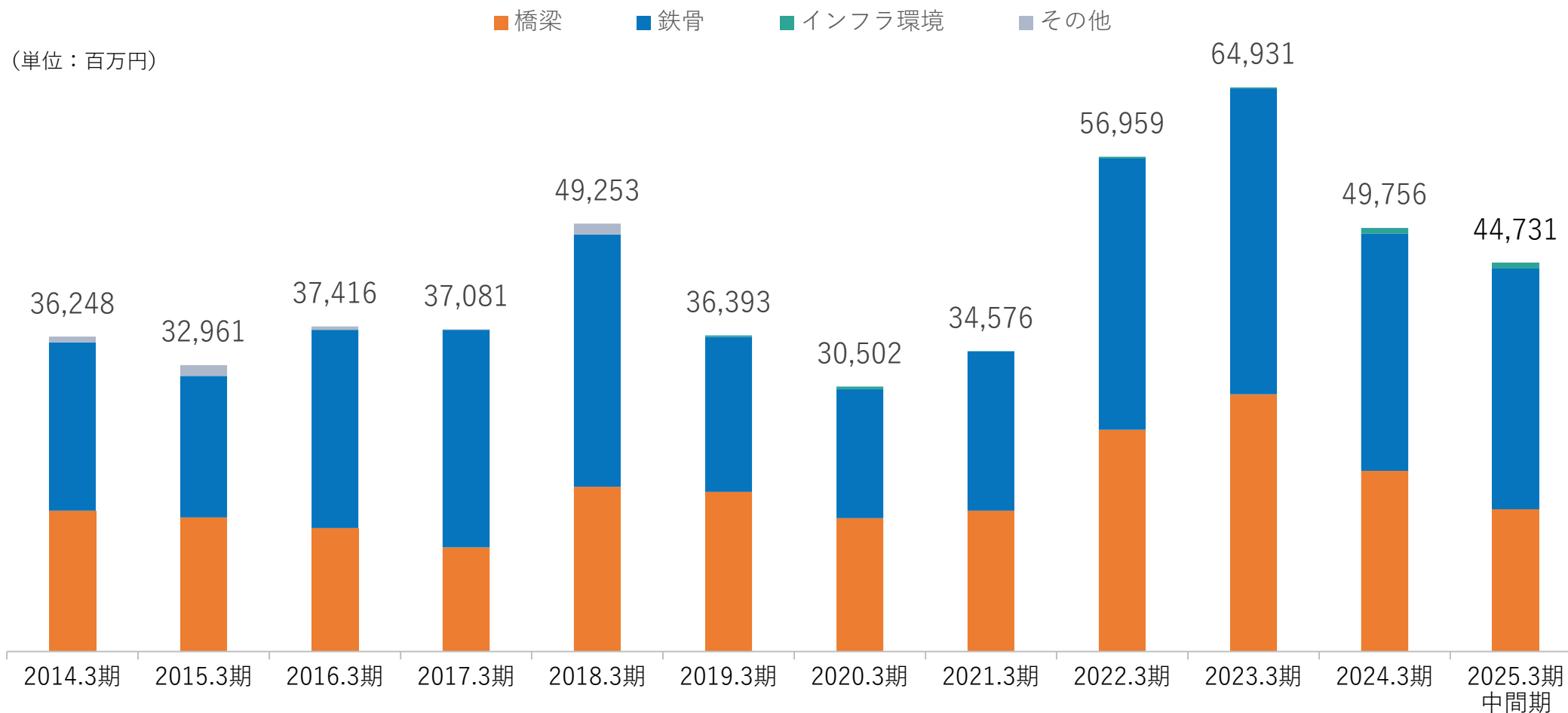
■ インフラ環境事業（再生可能エネルギー・海外インフラ事業）

	2024年3月期 中間期累計		2025年3月期 中間期累計	
	実績	実績	対前年同期増減	前年同期比
(単位：百万円)				
売上高	126	12	△113	△90.0%
セグメント利益	△108	△199	△91	—
受注高	726	25	△700	△96.5%
受注残高	716	687	△29	△4.1%

- 試験研究および新たな製造ライン整備といった先行的な投資活動を展開
- 売上高は△90.0%減少、セグメント利益は損失
- 受注では、メンテナンス案件と新規建設に向けた調査案件を獲得

■ 受注残高の推移

- 当社が強みを発揮できる大型案件の発注が増加しており、橋梁と鉄骨の両方で高水準の受注を維持している



貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期 中間期	主な増減要因
流動資産	49,519	44,640	・ 受取手形・完成工事未収入金及び契約資産 △3,741
固定資産	27,313	28,078	
資産合計	76,832	72,719	
流動負債	25,874	25,189	・ 短期借入金 +3,215 ・ 支払手形・工事未払金 △2,090 ・ 電子記録債務 △1,285
固定負債	17,883	16,190	
負債合計	43,758	41,380	
純資産合計	33,074	31,339	・ 非支配株主持分 △543
負債・純資産合計	76,832	72,719	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2024年3月期 中間期末	2025年3月期 中間期末	当期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,118	2,941	<ul style="list-style-type: none"> 売上債権の増減（△は増加） +3,578 仕入債務の増減（△は減少） △3,375 未収消費税等の増減額（△は増加） +2,621
投資活動による キャッシュ・フロー	△286	△ 2,338	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の取得による支出 △2,894 補助金の受取額 +552
財務活動による キャッシュ・フロー	283	166	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金の返済による支出 △1,297 社債の償還による支出 △1,100 短期借入金の純増減額（△は減少） +3,148
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△1,119	768	
現金及び現金同等物の 期末残高	6,763	7,362	

2025年3月期業績予想



損益計算書

	2024年3月期		2025年3月期		
	実績	期初予想	修正予想	対前期増減	前期比
売上高	55,384	40,000	39,000	△16,384	△29.6%
橋梁事業	20,478	17,500	16,600	△3,878	△18.9%
鉄骨事業	34,194	20,500	21,200	△12,994	△38.0%
インフラ環境事業 (再生可能エネルギー・海外インフラ事業)	170	1,500	700	+530	311.8%
不動産事業 他	540	500	500	△40	△7.4%
営業利益	722	830	400	△322	△44.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	625	370	1,400	+775	123.9%

業績予想の根拠

- 売上高：橋梁、鉄骨ともに受注高が減少したことなどにより減少見込み
- 損益面：受注の減少に加え、労務費や鋼材価格の上昇などにより減益を見込む
- 親会社株主に帰属する当期純利益：投資有価証券売却益の計上などにより増益を見込む

中期経営計画2023 見直しについて



■ 中期経営計画2023 見直しについて

外部環境の変化

- 鋼橋発注量は、当初見込みを大幅に下回る形で推移
- 都内高層ビル案件は活況が途切れずに続く見込み、現に計画初年度の2023年度は高操業となるも、2024年度以降は工事内容見直し等で延期及び中止案件が散見され、一旦下降の見込み
- 建設資材や人件費等の高騰により工事仕様変更が頻発する等、発注者側との関係に変化

明らかになった内部事情

- 橋梁事業は、鋼橋発注量が低迷するなか、柔軟な受注戦略に欠け、熾烈な競争に巻き込まれ受注で苦戦
- 鉄骨事業は、計画初年度に予想以上の高操業へ一気に駆け上がるも、発注者側の変更要望への対応の混乱や生産体制の整備の遅れ等を露呈
- 2024年6月に発生したサイバー攻撃によるシステム障害では、当社内部管理体制の脆弱性や強化課題が明らかになった

見直しの考え方

- 想定と異なる外部環境の変化、新たに明らかになった内部事情を踏まえ、計画の見直しを実施
- 生産管理体制や内部管理体制の整備にも重きを置いた経営体質の強化を意識
- 業績の飛躍的向上を主眼としていたが、如何なる環境変化にも対応できる経営体質の強さも追求し、企業価値の向上を図る

■ 中期経営計画2023 新基本方針、基本戦略

基本方針

「技術力とブランド力」に磨きをかけ、社会の発展に貢献する

新技術の開発とDXの推進により、新たな事業モデルと市場の開拓に取り組む

収益志向を高め、経営体質の強化を通じて企業価値向上を図る

基本戦略

経営資源の最大活用を見据えた受注活動を展開すると共に、市場動向を適切に捉え、全社的企業価値を高めしていく

風車ビジネスの先駆者として、新たな領域となる「洋上風車タワー」の製造にチャレンジし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する

安全と品質を徹底し、生産体制を整備のうえ、モノづくり改革に取り組み、大型インフラ事業での貢献を通じ収益を極大化する

サステナビリティ経営の本質を従業員が理解し、マテリアリティの実践を通じて、強固な内部管理体制と揺るぎない事業基盤を構築する

技術力の源泉となる人的資本への取り組みを強化し、働き方改革を通じて、人財の活性化を図る

ガバナンスの強化、情報発信の質的かつ量的な充実を図り、株主、取引先をはじめとするステークホルダーとの関係性を高める

中期経営計画2023 数値目標 (2024年8月修正)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2026年3月期 期初目標	2026年3月期 修正目標
(単位：百万円)				
売上高	39,727	55,384	60,000	43,000
橋梁事業	14,495	20,478	18,000	16,000
鉄骨事業	24,237	34,194	37,000	24,500
インフラ環境事業 (再生可能エネルギー・海外インフラ事業)	454	170	4,400	1,850
その他	539	540	600	650
営業利益	315	722	5,000	1,800
営業利益率	0.8%	1.3%	8.3%	4.2%
経常利益	481	1,305	4,700	1,700
親会社株主に帰属する当期純利益	328	625	3,300	1,200

中期経営計画2023 セグメント別の新戦略・施策

橋梁事業

- 進捗
 - ・ 計画初年度の業績には手応えも、鋼橋発注量が低迷するなか受注で苦戦
 - ・ フロントローディングやDX導入による原価低減効果は限定的

主な戦略・施策

高付加価値案件選別と工場操業度安定の向上

- 柔軟な受注活動の強化により大型案件売上高シェアをアップ
- 案件類型ごとに売上高と利益率の目標を設定、収益志向を高めセグメント利益を24億円に
- 利益率向上にむけ、工場改革による原価低減と工事施工・設計部署の技術者の充実を図る
- 部門間連携を強化し、新たな鋼構造物への取り組みを強化

鉄骨事業

- 進捗
 - ・ 予想以上の急ピッチで操業が高まり、工場機能が混乱し、深刻な収益悪化に陥った
 - ・ 東京トーチビル等の高難度案件を受注も、案件延期が散見され、操業下振れが懸念

主な戦略・施策

高難度案件の取り組みによる、技術力とブランド力のさらなる強化

- 売上高目標を245億円に下方修正も、コスト体質改善で常に利益が出る事業体質を構築
- 人財増強を行い、工場体制、客先対応力、提案力を強化ポイントに技術優位性を確固たるものとする
- 工場のデジタル改革を断行、進捗管理と収益管理の強化を通じて、セグメント利益を20億円に
- 発注者との関係性強化、外注体制の最適化により、収益強化に取り組む

インフラ環境事業

- 進捗
 - ・ 海外受注不調により業績下振れ
 - ・ 陸上風車の製品ラインアップ拡充は、円安影響により部品選定等で進捗遅延
 - ・ 洋上風車タワー事業への投資57億円に着手

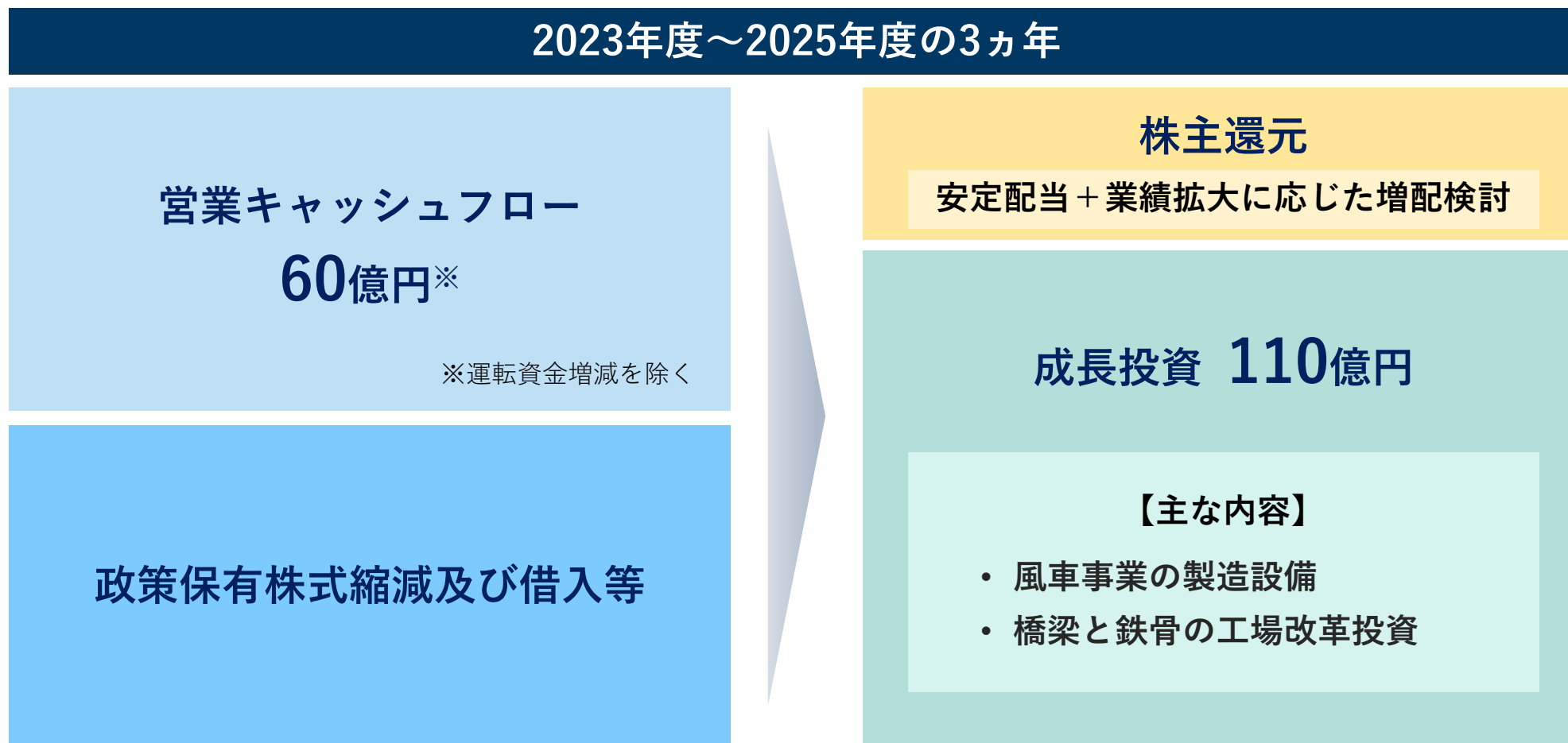
主な戦略・施策

次代の中核ビジネスとして育成強化

- 日本政府主導の「ウクライナ復興事業」にモジュール橋梁と風力発電設備導入で参画（現地企業と覚書を締結済み）
- 陸上風車
スケールアップ機の開発加速と受注の積上げにより、売上高目標を18億円以上に
- 各種開発費用の先行により、次代の中核ビジネスとして育成強化
- 洋上風車タワー事業
納入先となる風車メーカーとの連携を強化、年産30本の生産体制構築を目指す

資金計画

- 営業キャッシュフローを原資に 積極的な成長投資と株主還元 を行う

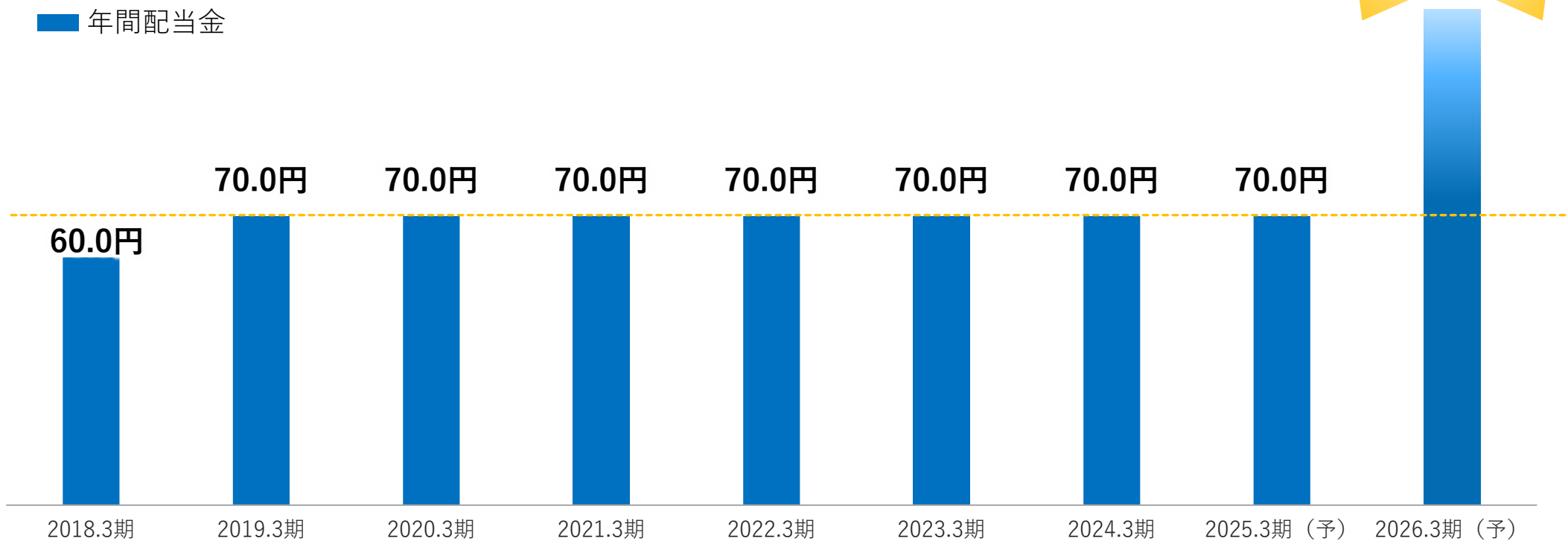


株主還元

配当方針

- 競争力向上や事業拡大の投資を行いつつも、適切な還元を行う方針
- 現在の70円配当を基本とし、業績の拡大に応じた増配を検討
- 従来以上に配当への配慮を強める

■ 年間配当金



業績の拡大に
応じた
増配を検討

Appendix



大型再開発プロジェクト計画【橋梁】

■ 未来の大規模橋梁プロジェクト計画

- 下関北九州道路
(下関市～北九州市 約6km)
- 東京湾口道路
(富津～三浦半島 約10～15km)



- 紀淡海峡大橋
(紀伊半島～淡路島 約10km)



- 伊勢湾口道路
(渥美半島～志摩半島 約20km)



■ 大阪湾岸道路西伸部工事 (六甲アイランド北～駒栄)



■ 建設中・計画中の再開発プロジェクト一覧

■ 日本全国で大型再開発が続く

東京

東京駅周辺

- ・ 八重洲一丁目東B地区再開発事業（2025年）
- ・ 八重洲一丁目北地区再開発事業・南街区（2029年度）
- ・ 八重洲二丁目中地区再開発事業（2029年）
- ・ 八重洲二丁目南地区再開発事業（2028年度）
- ・ 内幸町一丁目街区南地区（サウスタワー：2027年）
- ・ 内幸町一丁目街区中地区（セントラルタワー：2029年）
- ・ 内幸町一丁目街区北地区（ノースタワー：2030年度）
- ・ 日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業（2026年）
- ・ 日本橋一丁目東地区開発・A街区（2031年度）
- ・ 日本橋一丁目1・2番地区開発・A街区（2032年）
- ・ トウキョウトーチ・トーチタワー(常盤橋プロジェクト)（2028年）
- ・ 日本橋室町一丁目地区第一種市街地再開発事業A街区（2028年度）
- ・ 京橋三丁目東地区再開発事業（2030年）
- ・ MUFG本館（2029年）

赤坂・虎ノ門

- ・ 赤坂二・六丁目地区開発計画（2028年）
- ・ 虎ノ門一丁目東地区再開発事業（2027年）
- ・ 六本木五丁目西地区市街地再開発事業（2030年度）

浜松町・品川・田町・芝浦

- ・ 品川駅西口地区A地区（2029年度）
- ・ 高輪三丁目品川駅前地区第一種市街地再開発事業（2028年度）
- ・ 東工大田町キャンパス土地活用事業（2030年）
- ・ ブルーフロント芝浦N棟（2031年）

渋谷・新宿・五反田・池袋

- ・ 渋谷二丁目西地区再開発事業・B街区（2029年度）
- ・ 西新宿一丁目地区プロジェクト(明治生命安田ビル他跡地)（2025年）
- ・ 新宿駅西口地区再開発事業（2029年）
- ・ 東池袋一丁目地区第一種市街地再開発事業（2028年）
- ・ 渋谷アッパー・ウエスト・プロジェクト（2028年）

横浜

- ・ みなとみらい21 中央地区52街区開発事業（2026年度）
- ・ みなとみらい21 中央地区62街区開発事業（2026年）
- ・ 関内駅前港町地区再開発事業（2029年度）

仙台

- ・ 仙台市役所本庁舎建替（2030年度）

札幌

- ・ 札幌駅交流拠点北5西1西2地区市街地再開発事業（2028年度）
- ・ 大通西4南地区第一種市街地再開発事業（2028年度）

※（ ）は竣工予定年度

洋上風車市場の見通し (1)

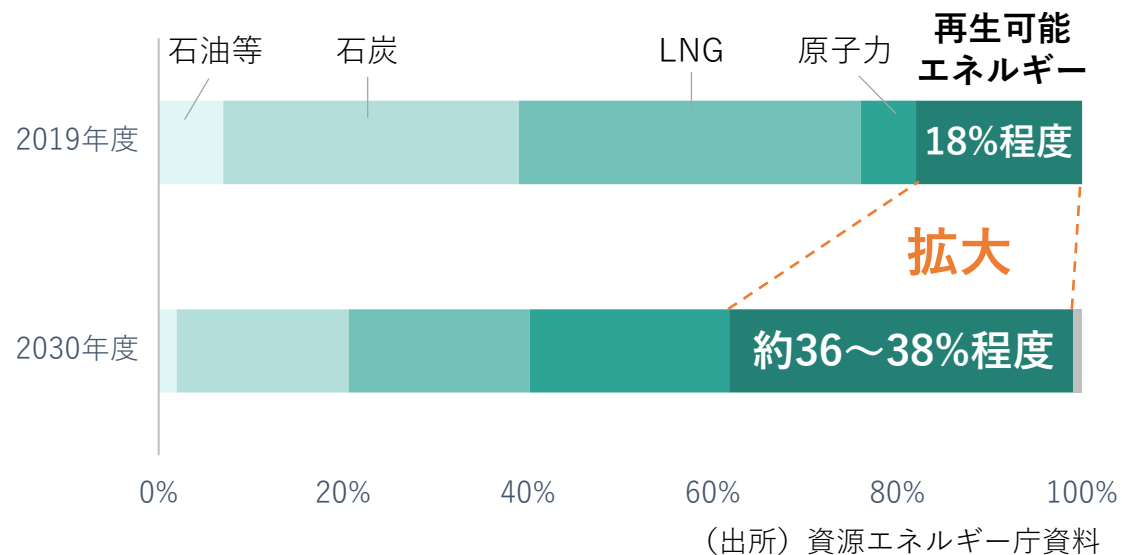
- 第1次洋上風力産業ビジョンにて、2030年までに10GW、2040年までに30～45GW、国内調達比率目標60%を目指すことが明記された
- 洋上風力発電は、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札として期待され、その市場拡大が見込まれる

エネルギー基本計画 (第6次)

※資源エネルギー庁・2021年10月発表

再生可能エネルギーの構成比が上方修正された

再生可能エネルギー電源構成推移



風力発電の国産化を進める方針

洋上風力産業ビジョン(第1次)

※洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会

<2020年12月発表>

政府による導入目標

2040年までに
30GW～45GW
の案件を形成

産業界による目標

2040年までに
国内調達比率：60%

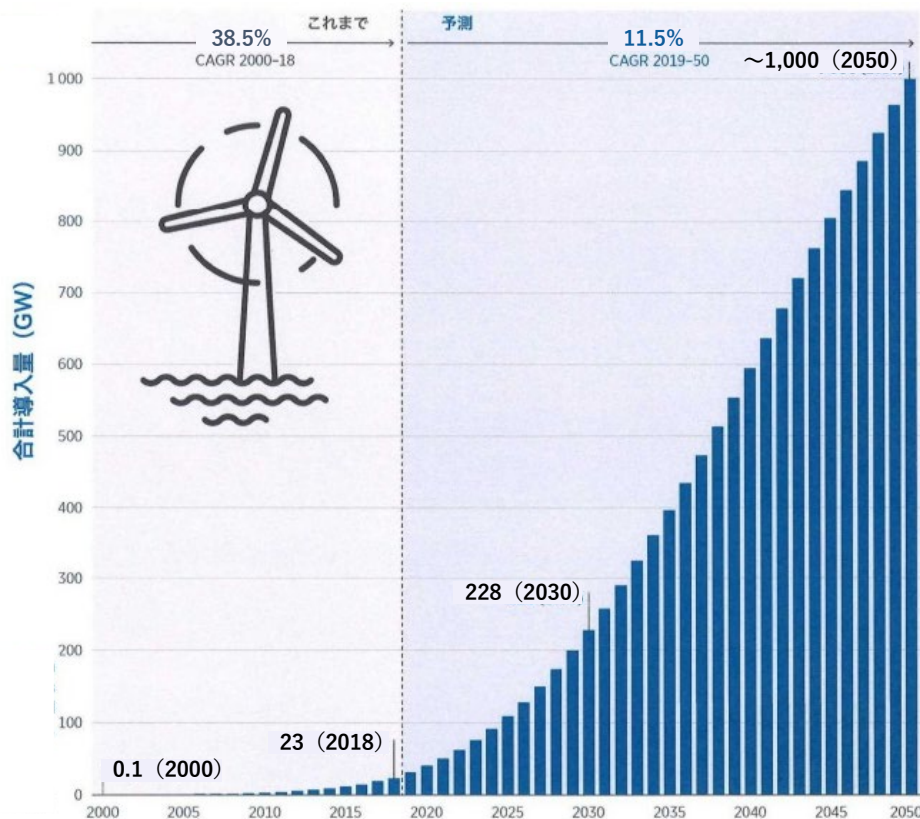
洋上風車市場の見通し (2)

世界

急伸長する世界の洋上風力発電

2050年までに1,000GWの導入が見込まれる

■ 世界全体洋上風力導入量



Source : IRENA 2019a, Future of Wind

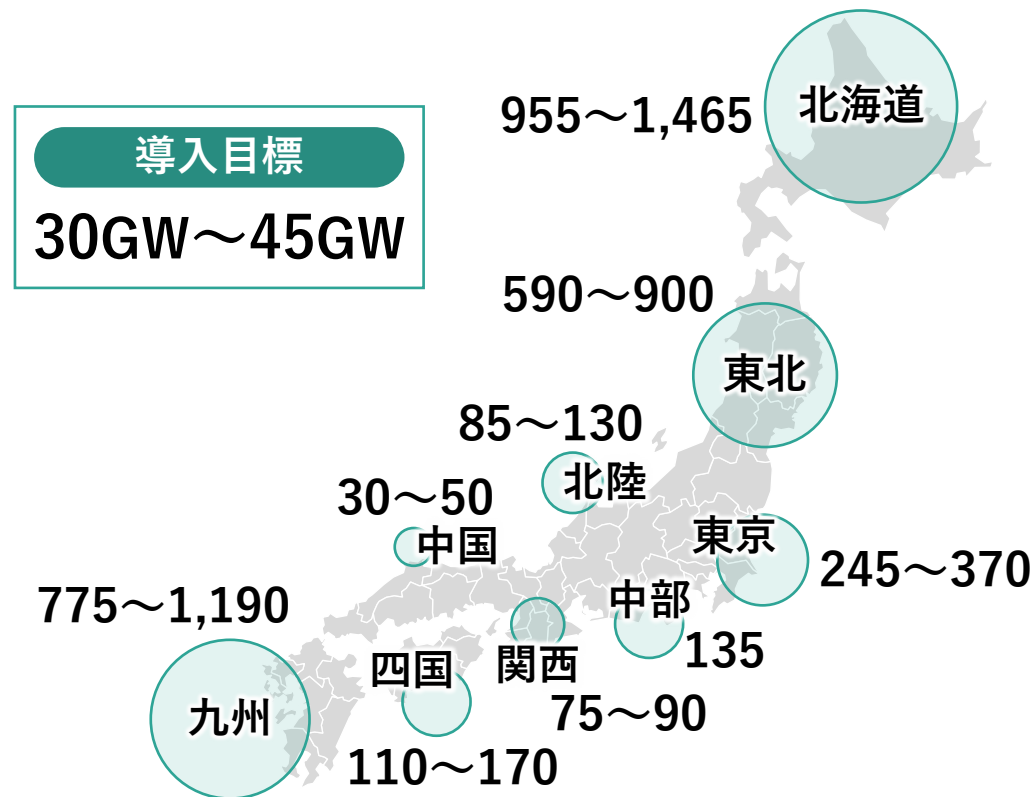
Historical values based on IRENA's renewable capacity statistics (IRENA, 2019d), future projections based on IRENA's analysis (IRENA, 2019a).

日本

国内の洋上風力発電導入の動き

2050年までに温室効果ガスゼロを目指すことが宣言された

(単位：万キロワット)



(出典) 2050CN実現のための基地港湾のあり方検討会「国内外の洋上風力発電の将来展望～脱炭素の最有力手段」より抜粋
 自然エネルギー財団「洋上風力発電に関する世界の動向[第2版]」2021年6月

持続的成長に向けた取り組み










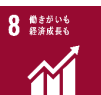

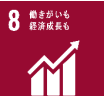

サステナビリティ基本方針

経営理念の下、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的成長」を両立させるサステナビリティ経営に取り組み、中長期的な企業価値向上を実現させるために、その基本方針を以下のように定める。

地球と社会に貢献する企業を目指します

1. 地球環境の保全に取り組み、将来世代へ希望を繋ぎます。
2. 社会インフラを提供し、安全で安心な生活を支えます。
3. 人財と技術を礎に、社会課題の解決に取り組みます。
4. 高い企業倫理と企業統治により、透明公正を確保します。

マテリアリティ

目標	具体策	SDGs目標
カーボンニュートラル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> CO2 排出削減 再生可能エネルギー施設の拡大 	  
自然災害への対応強化	<ul style="list-style-type: none"> 災害復旧対応力の強化 協力会社を含むBCP構築 	 
安全安心の社会インフラづくり	<ul style="list-style-type: none"> 品質確保（長寿命、保全更新へ対応） 責任ある供給、効率的供給の実現 	
新技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 高難度物件への取り組み、高付加価値の提供 新たな社会ニーズ対応、資源の効率的消費 	
人財開発	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成（キャリア支援） ダイバーシティ&インクルージョン 	  
労働安全衛生の確保	<ul style="list-style-type: none"> 災害の撲滅 労働環境の整備、働き方改革推進 	 
企業活動における透明性と公正性の確保	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底、人権尊重 ガバナンス、リスク管理の充実 	

TCFD提言に基づく情報開示について

具体策

- 取締役会において、気候変動問題に関連したリスクや機会を踏まえたうえで経営戦略の意思決定を行う
- 「サステナビリティ委員会」での議論を経て、TCFD提言に基づく情報開示を実施

気候変動のリスクと機会が当社グループに及ぼす影響と対応策を検討するためシナリオ分析を実施

分析方法

- ・ リスクと機会を幅広く洗い出し
- ・ 事業影響が大きい項目を絞り込み
- ・ 早急に取り組み可能な対応策に着目

リスク状況の評価モニタリングを実施

サステナビリティ
委員会

議論の結果を報告



取締役会

フィードバック

温室効果ガス削減に向けた測定

- 2013年度～ **Scope 1** **Scope 2** 当社工場にて実施
- 2021年度～ **Scope 3** 当社グループ・サプライチェーンについて実施

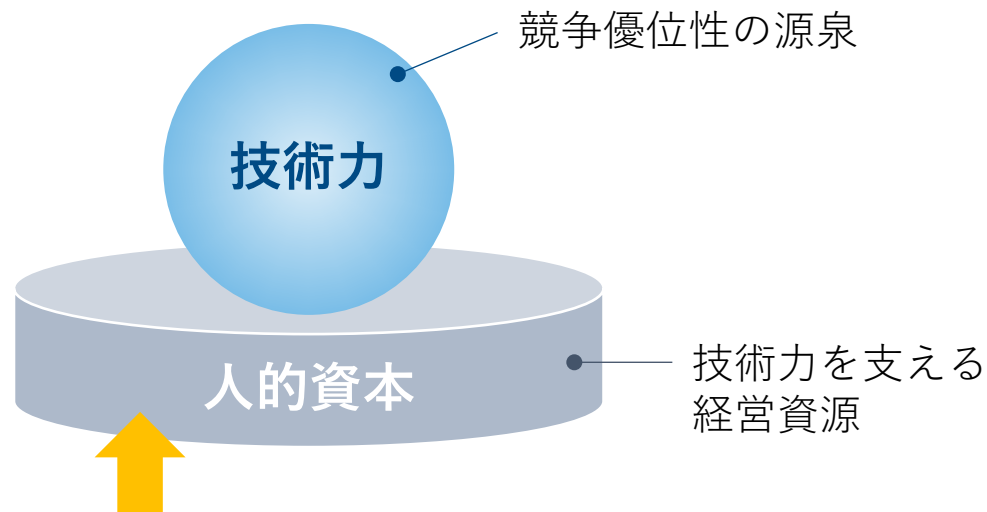
➡ 2050年度のカーボンニュートラル達成へ

現在の取り組み

- 2050年温室効果ガス排出ネットゼロに向けて施策を検討
- サプライチェーンを含めた排出量（Scope3）に関し、顧客や仕入れ先と協力し削減に努める

人的資本戦略

人的資本の考え方



人的資本への取り組み：重要な経営課題

…多様な人財が最大限の能力を存分に発揮できるよう体制を整備

各種資格取得	スキル/経験	人財開発投資
知的財産	ダイバーシティ & インクルージョン	労働安全衛生

人的資本充実にに向けた取り組み

■ 主要テーマ

- 各種資格取得の推進や高度なスキル/経験保有者の増強により、技術力を背景とした対応力を強化
- 人財開発、知的財産への取り組みを強化し技術力を底上げ
- ダイバーシティ & インクルージョンを推進し、多様な人財が集い活性化した風通しのよい組織を構築
- 労働安全衛生の確保に注力し、人財が安心して最大限のパフォーマンスを発揮できる職場環境を整備

■ 主な取組施策

- 資格取得サポート、個別キャリア指導、適性に応じジョブローテーションを実施
- 状況を定量的に把握、計画的に主要テーマを遂行

安全対策

建設現場の問題

- 国内産業界の労働災害発生件数は高水準で推移
- 橋梁・鉄骨の現場では重大災害が発生

当社グループの安全への取り組み

- 安全衛生方針である「人命尊重」を基本理念とした事業活動
- DX技術を活用した橋梁・鉄構の現場作業の見える化推進

現場の安全への取り組み

施工前	受注時	新規受注工事検討会にて工事内容の把握、問題点の洗い出し
	施工計画立案時	施工方法・仮設構造物の安全性確認
	施工計画審査	工事着手前の計画確認
施工時	作業手順会	主要工種の施工前に作業員全員に対し作業方法の周知
	店社パトロール	現場施工期間中の安全パトロール（施工計画の実施状況確認）

- 安全集会



- 安全パトロール



コーポレートガバナンスの拡充

持続的成長と中長期的な企業価値向上

コーポレートガバナンスのさらなる拡充

株主総会の利便性向上

取締役会の機能向上

株主対話の充実

経営リスク管理の強化
コンプライアンスの徹底

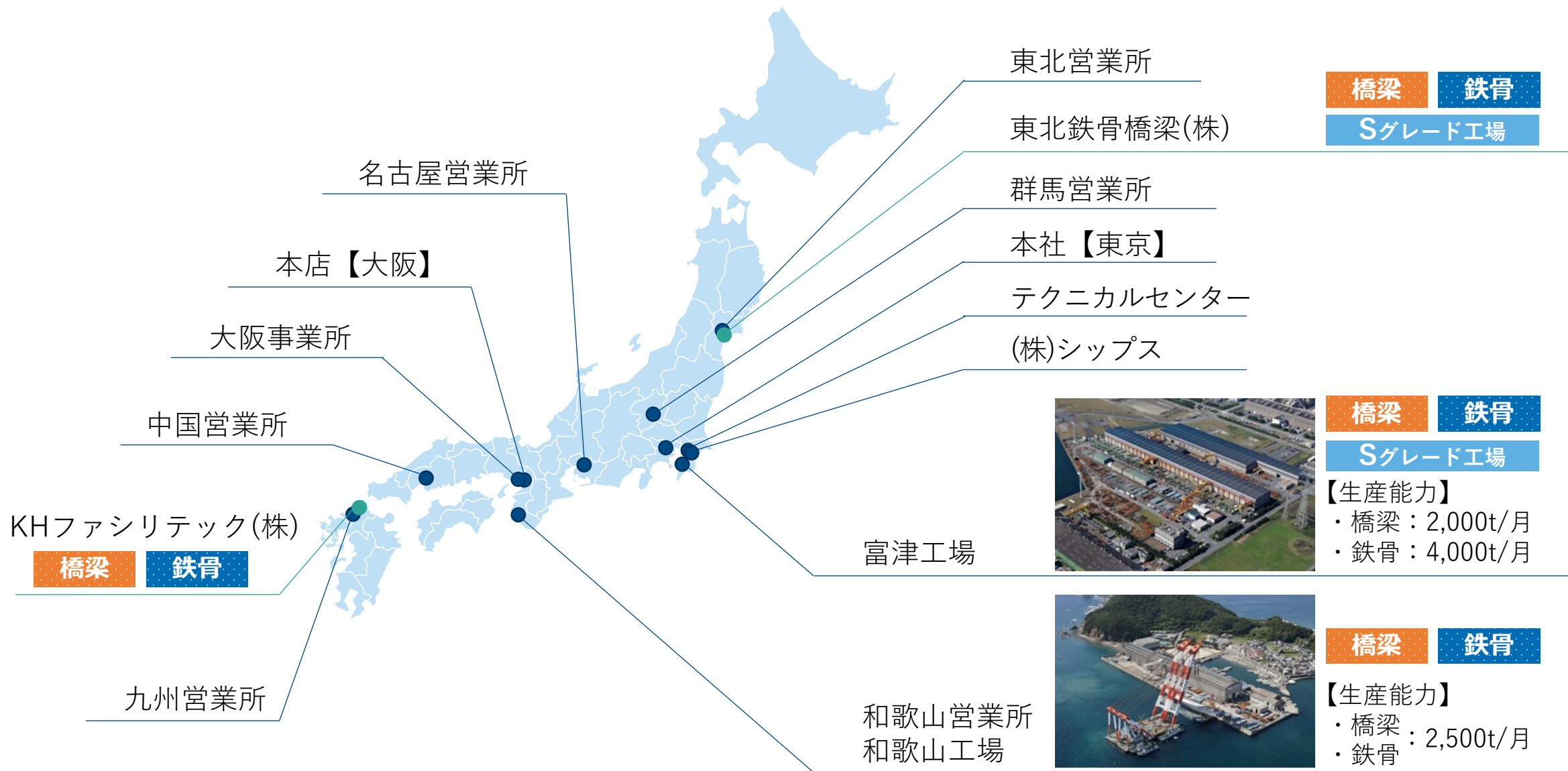
サステナビリティの
取り組み強化

情報発信の充実

沿革



事業所・工場



お問い合わせ先

株式会社 駒井ハルテック

住所 〒110-8547 東京都台東区上野一丁目19番10号

TEL 03-3833-5101

この資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。